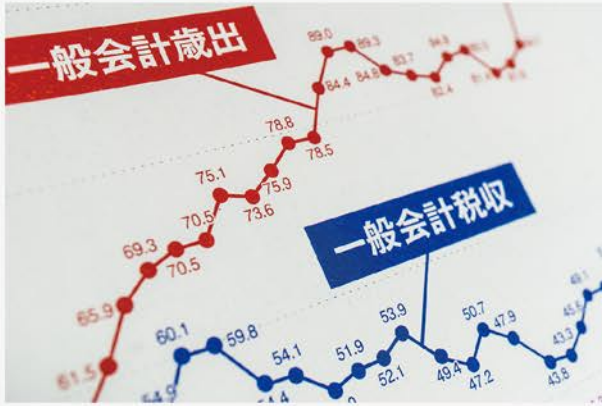


File.3

財務省発 借金1000兆円の嘘 消費増税再考のススメ

文 鈴木 正人 text by Masato Suzuki



先日、内閣官房参与・藤井聡氏の講演を拝聴したが実に素晴らしい内容だった。藤井氏は、防災・減災対策、鉄道・道路網の整備こそ民間投資を誘発し、日本の景気対策に必要で増税は景気減速を促すだけだと力説していた。日本における公共投資は「コンクリートから人へ」というスローガンに象徴されたように、近年無駄なものとして扱われ、カナダやイギリスでは約3倍も増えているのに対し、日本は半分以上に減らされた。その結果、天変地異などの豪雨災害対策が追い付かず、本来亡くならなくて済む人の命が無残に奪われてしまう現状を嘆かわしく指摘していた。

政府をバランスシートで考え、子会社とも言える日本銀行などを加えると、何と我が国の借金はほぼゼロという経済学者の見方が増えており、財務省が吹聴する財政危機などフェイク・ニュースだという説が有力になっている。ま

この説には裏がある。出所は増税推進派の財務省で、御用学者コメンテーターなどがマスコミで国民にすりこんできた概念だが、冷静に分析すれば矛盾に満ちている。何故なら政府には借金もあれば「資産」もある。

しかし、講演終了後の質疑応答では「藤井先生のおっしゃる事はわかるのですが、政府の借金は1000兆円を超えているので、財政は大丈夫なのですか？ 高齢者福祉を削らなければならぬのでしょうか？」という質問が出た。質問者は「借金1000兆円財政危機」を念頭に質問したわけだが、実は



**Profile**  
 1968年東京都生まれ 大学卒業後芸人を自指すも挫折。  
 1993年河村たかし(現・名古屋市長)代議士秘書、その後上田きよし(現・埼玉知事)代議士秘書を経て、1996年27歳で志木市議会議員に初当選。  
 2005年埼玉県議会議員に初当選。市議会3期、県議会4期を務め、政治を身近にわかりやすくしたいと地元で「やわらかまじめ新聞」を定期的に発行している。

た、近年、国際通貨基金IMFが提示した公的部門のバランスシートでも、日本の純資産はプラスマイナスゼロであり、財政状況は米国、ドイツ、フランスよりはるかに良いという指摘をし、その見方を証明している。

一体誰のための増税なのか？ 官僚達自分達の生涯賃金から天下り先まで確保された温室の中で、省益や既得権益確保のための消費増税だとしてらふざけた話だ。

ならば確実に景気を冷え込ませ、財政再建にすら効果も薄い消費増税など必要ないと思うのは私だけだろうか？

実はまだ完全に決まった訳ではない。世論の力で安倍総理の消費増税凍結というどんでん返しを期待したい。